

グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース 国際競争力強化検討部会(第2回)の結果について

1. 概要

11/26(木)開催の国際競争力強化検討部会(第2回)においては、部会毎の初回会合であることを踏まえ、議題は自由討議として議論が行われた。

2. 提起された主な論点とやりとり

(1) ICT人材の育成について

- ・日本再生のためには、ICTを使いこなせる2000万人の人材育成が鍵。現在、世界的に見てもICTリテラシーが高いとは言えない1800万人の学生の底上げが重要。
- ・優秀な人材の海外流出が課題。我が国では、世界的に見ても最先端のICTを使いこなしている若者も多い。むしろ、その能力を抑制しないことが重要。

(2) 地デジ日本方式の海外展開について

- ・南米では、日本方式が採用されたにもかかわらず、残念ながら韓国のテレビが席卷。円高も一因だが、我が国は技術の先進性を過信していることも反省すべき点。
- ・むやみに日本方式を進めることは危険。携帯端末で負けたのは、日本企業がPDC方式にこだわったことが原因。地デジも日本方式にこだわっていると、携帯電話と同じような状況になるのではないか。
- ・日本方式の国際展開自体は評価すべき。「企業による製品展開の是非」と「方式の国際展開」は分けて考えるべき。

(3) コンテンツの振興について

- ・優良コンテンツを海外発信していくべき。その際に、アジアにコンテンツを発信する仕組みの整備が必要。
- ・我が国はブロードバンドはあるが、コンテンツは不足しており、この面での支援を強化すべき。中国や韓国は、この分野にかなりの予算を使っている。

(4) その他

- ・3Dテレビで日本がリーダーシップを取るためにも、一般視聴者の安全性を確保するためのガイドライン策定が必要。
- ・一口にブロードバンド環境といっても、テレビ会議システム等のアプリでは差が出るのが実態。国際的な通信品質の規格化が必要。
- ・ICTと他分野の融合による新たな事業創出には、医療等省庁をまたがる課題の解決が必要。社会的課題の解決モデルを作り、早期のアジア展開を目指すべき。
- ・総務省でも過去に同様の会合が開催されてきた。これに対する評価も含め、政策のPDCAにおけるCを強化すべき。

3. 今後の進め方

- ・座長より、日本を売り込むための行動計画を明確化していくことが重要であり、次回会合では、ICTと東アジア共同体、環境との相関について議論したいとの発言があった。
- ・また、座長より、具体策についての検討チームの設置が提案され、これに対し、座長代理よりコンテンツ振興策についても実務的な専門家による検討が必要との意見が出され、その設置が承認された。